

Daily Macro Economic Insights

貿易収支(通関統計)(2025年5月)
一輸出数量は増加、米中向けで減少を
欧州・アジア向け増加がおきなう構図



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

輸出は8か月ぶりに減少、輸入は2か月連続で減少

財務省から、2025年5月の貿易統計が公表された(図表1)。輸出金額(名目、原数値)は8兆1,350億円、前年比-1.7%となり、8か月ぶりに減少した。品目別では、自動車、鉄鋼、鉱物性燃料で減少した。商品別にみると、輸送用機器が前年比-8.1%(寄与度-1.8%ポイント)となり、輸出を押し下げた。自動車、自動車部品の落ち込みが大きい。一般機械は同+3.1%(寄与度+0.5%ポイント)となった。ポンプ・遠心分離機、原動機が増加した。電気機器は前年比-3.5%(寄与度-0.6%ポイント)となり、うち半導体等電子部品が押し下げた。

輸入金額(同)は8兆7,726億円となり、前年比-7.7%と2か月連続で減少した。エネルギー関連の鉱物性燃料は同-20.7%(寄与度-4.5%ポイント)と4か月連続で減少した。非鉄金属鉱・鉄鉱石を含む原単品が同-19.2%(寄与度-1.5%ポイント)と押し下げた。

貿易収支(原数値)は-6,376億円となり、2か月連続でマイナスとなった。なお、季節調整済み値では輸出が8兆9,923億円(前月比+0.1%)、輸入が9兆2,978億円(同-0.3%)となり、貿易収支は-3,055億円となった。

地域別輸出：米中向けで減少、鉄鋼は中国・アジアで減少

次に地域別の名目輸出動向を確認しておこう。5月の米国向けは前年比-11.1%となり、2か月連続での減少となった。商品別には、輸送用機器が前年比-23.8%(寄与度-8.7%ポイント)と減少幅の大半を占めた。高い関税率のかかる自動車、同部品の落ち込みが大きい一方、二輪自動車は増加した。5月のEU向けは、前年比+4.9%となり、5か月ぶりに増加した。商品別では輸送用機器、その他、電気機器で増加した。中国向けは、5月に前年比-8.8%となり3か月連続で減少し、かつ落ち込み幅も拡大した。原料別製品、一般機械、輸送用機器、電気機器が減少した。中国以外のアジア向けは、前年比+5.5%となり17か月連続で増加となった。また、経済見通し(第18号)において、自動車と並んで高関税がかかる鉄鋼について、中国を除くアジア向け鉄鋼輸出が注目される点を指摘した。5月の鉄鋼は、前年比-20.6%と大幅に減少した。このうち中国を除くアジア向けが寄与度-11.6%ポイント、中国向けが-3.5%と大幅に押し下げた。

図表1:貿易収支の推移

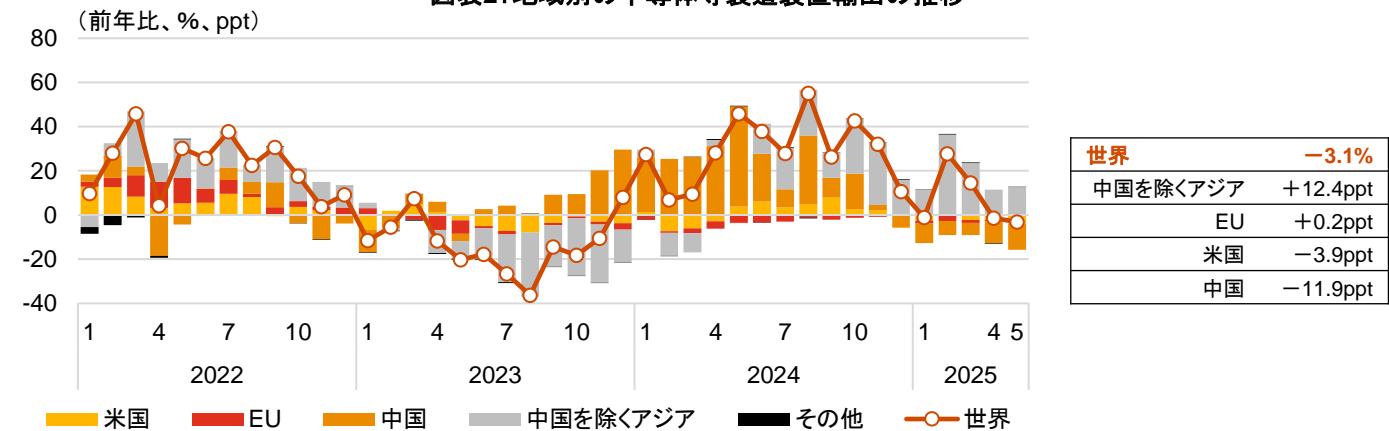
	名目(兆円)			名目・前年比(%)									輸入総額			
	輸出	輸入	収支	輸出総額									商品別			
				地域別				商品別					商品別			
	米国	EU	中国	中国以外のアジア	輸送用機器	一般機械	電気機器	鉱物性燃料	電気機器	化学製品						
2024年	5月	7.3	8.7	▲1.4	0.6	9.4	16.6	▲3.4	▲10.4	38.9	▲3.6	▲8.0	▲10.2	▲27.7	▲1.9	▲13.5
	6月	8.7	8.7	0.0	1.5	11.5	15.0	▲10.9	▲7.0	38.1	▲1.5	▲6.3	▲13.1	▲33.2	▲7.8	▲13.9
	7月	8.7	8.8	▲0.1	▲0.3	13.5	12.4	▲13.4	▲13.2	22.7	▲4.5	▲7.3	▲14.1	▲36.7	▲1.8	▲12.7
	8月	8.0	8.9	▲1.0	▲0.8	5.1	12.7	▲11.0	▲7.6	25.6	▲9.6	0.2	▲17.7	▲35.9	▲6.1	▲15.5
	9月	9.2	9.2	0.0	4.3	13.0	12.9	▲6.2	▲3.3	21.2	▲1.4	▲4.0	▲16.2	▲38.0	▲7.6	▲21.8
	10月	9.1	9.8	▲0.7	1.6	8.5	8.9	▲4.0	▲6.1	27.5	▲6.4	▲3.9	▲12.1	▲27.8	5.7	▲16.8
	11月	8.8	9.6	▲0.8	▲0.2	5.4	▲0.0	▲2.2	▲5.1	11.3	▲10.2	▲0.4	▲11.6	▲25.3	4.7	▲18.5
	12月	9.6	9.6	0.0	9.7	20.2	10.3	9.5	▲0.4	36.6	2.0	1.2	▲6.6	▲17.7	8.9	▲18.0
2024年	1月	7.3	9.1	▲1.8	11.9	15.6	13.7	29.3	7.3	24.1	5.2	7.6	▲9.6	▲22.4	▲8.6	▲12.2
	2月	8.2	8.7	▲0.4	7.8	18.4	14.6	2.5	2.2	20.1	3.7	7.7	0.8	▲14.2	0.4	▲7.8
	3月	9.5	9.1	0.3	7.4	8.5	3.0	12.6	3.8	10.6	3.9	9.9	▲4.7	▲11.5	▲3.1	▲8.9
	4月	9.0	9.5	▲0.5	8.3	8.8	▲2.0	9.6	9.8	15.9	5.7	8.5	8.4	5.8	1.5	▲1.7
	5月	8.3	9.5	▲1.2	13.5	23.9	▲10.1	17.8	11.4	16.9	9.8	16.9	9.5	6.3	1.0	4.9
	6月	9.2	9.0	0.2	5.4	11.0	▲13.4	7.2	7.9	0.8	3.5	7.4	3.2	▲2.2	1.9	1.5
	7月	9.6	10.2	▲0.6	10.2	7.3	▲5.3	7.2	19.4	5.7	5.0	14.2	16.5	12.1	13.4	22.4
	8月	8.4	9.1	▲0.7	5.5	▲0.7	▲9.1	5.1	14.7	▲5.1	7.9	8.7	2.2	0.6	▲4.3	12.4
	9月	9.0	9.3	▲0.3	▲1.8	▲2.4	▲9.0	▲7.3	4.2	▲7.5	▲3.3	0.8	1.9	▲3.6	2.5	2.7
	10月	9.4	9.9	▲0.5	3.1	▲6.2	▲11.3	1.4	11.0	▲4.4	2.2	0.4	0.5	▲11.4	0.2	5.6
	11月	9.2	9.3	▲0.1	3.8	▲8.0	▲12.5	4.1	11.5	▲6.0	5.1	1.0	▲3.8	▲18.1	▲2.7	▲1.6
	12月	9.9	9.8	0.1	2.7	▲2.1	0.5	▲3.2	10.7	▲7.6	3.7	4.7	1.8	▲8.4	▲7.0	2.1
2025年	1月	7.9	10.6	▲2.7	7.3	8.1	▲15.0	▲6.1	12.1	12.0	0.8	▲0.6	16.3	4.0	18.3	26.1
	2月	9.2	8.6	0.6	11.4	10.5	▲7.7	14.0	16.5	11.7	11.6	9.7	▲0.7	▲11.1	6.7	6.1
	3月	9.9	9.3	0.6	4.0	3.1	▲1.1	▲4.8	11.1	4.2	3.7	1.4	1.9	▲12.5	10.6	11.3
	4月	9.2	9.3	▲0.1	2.0	▲1.8	▲5.2	▲0.6	9.3	▲5.9	▲0.5	6.1	▲2.2	▲13.0	2.8	0.7
	5月	8.1	8.8	▲0.6	▲1.7	▲11.1	4.9	▲8.8	5.5	▲8.1	3.1	▲3.5	▲7.7	▲20.7	▲4.1	5.8

(出所) 財務省より筆者作成。

半導体製造装置輸出: 2か月連続での減少

2025年5月の半導体等製造装置輸出は、前年比-3.1%（前月（3月）: 同-1.5%）となった（図表2）。2か月連続で減少した。昨年夏場から減少傾向にある。地域別にみると、米国向けは前年比寄与度-3.9%ポイント、中国向けは同-11.9%ポイントと大幅に押し下げた。EU向けは同+0.2%ポイントと増加した。一方、中国を除くアジアが前年比寄与度で+12.4%ポイントと大幅に押し上げた。同地域が輸出の牽引役となっている。

図表2: 地域別の半導体等製造装置輸出の推移



（出所）財務省より筆者作成。

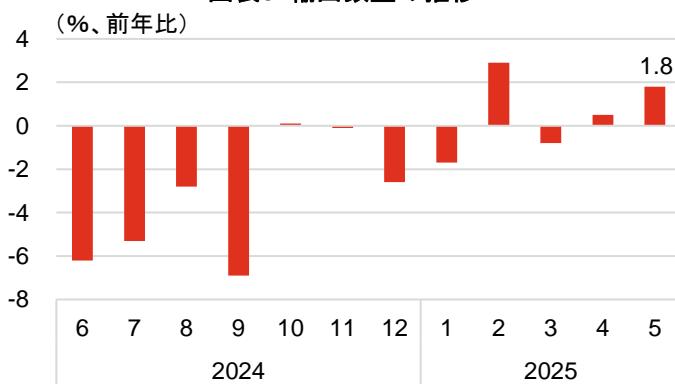
輸出数量: 輸出数量は増加、米中向けで減少を欧州・アジア向け増加がおぎなう構図

以上は名目値での議論であるが、足元の輸出入は価格変化の影響を大きく受けているため、その影響を除いた輸出数量指数（財務省公表値）を確認しておこう。5月の輸出数量（図表3）は、前年比+1.8%（前月：同+0.5%）と2か月連続で増加した。

図表4で地域別にみると、5月は米国向けが前年比-1.4%（前月（3月）：同+1.2%）となり、2か月ぶりに減少に転じた。4月に米国の関税引き上げ前の駆け込みで輸出が増加し、11か月ぶりに減少から増加に転じていた。5月はその反動減が生じたとみられる。中国向けは同-7.9%（同-5.3%）と3か月連続で減少した。一方、EU向けは同+6.3%（同-4.4%）となり、5か月ぶりに増加に転じた。中国以外のアジア向けは同+1.5%（同+1.5%）となり、4か月連続で増加した。米中向けが減少し、欧州・アジア向けの増加がそれを補って輸出は増加している。

名目輸出金額は8か月ぶりに減少も、輸出数量は増加した。先月の本レポートでは、5月の米国向け輸出が減少する可能性を指摘したが、5月の米国向け輸出数量は減少した。一方、EU向けが増加に転じ、アジア向けの増加が継続することで輸出全体は増加している。今後はトランプ政権の関税率が不透明となっている。企業の意思決定や収益への影響は今後顕在化するとみられ、今後とも輸出入への影響を注意深くみていく必要があろう。

図表3: 輸出数量の推移



（出所）財務省より筆者作成。

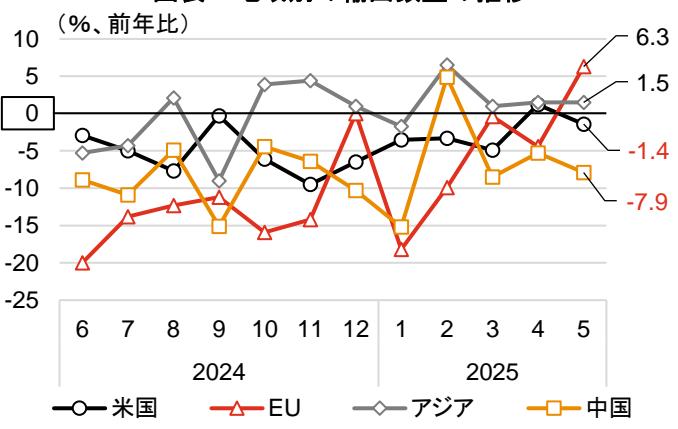
片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

図表4: 地域別の輸出数量の推移



（出所）財務省より筆者作成。

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

© 2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.